

低収入と過酷な労働環境に嫌気を差して退職するといふ、若年技能工の「夏場病」が過ぎて、元請けの憂うつは、またすぐにやってくる。

「建築現場を冬にぜひ見てほしい」

「ウチの建築現場を冬にぜひ見てほしい。本当に深刻な状況が分かるはずだ」

なぜ、冬の建築現場が問題なのか。

大都市圏でのマンション工事を伸ばしているある全国ゼネコン関係者は、「内装工事の職人が一人も集められず、誰もいない。最後の追い込みで活気があるはずの現場が静まり返っている」と自嘲気味に解説する。

マンション建設工事は、完成予定と顧客への引き渡し時期が春に集中するため、「内装工事業者の確保が同時期になり競争になってしまふ。確保できなければ工事が中断しかねない」のだ。

これは他社より発注単価が安い下請企業確保競争に負けた結果という単純な問題だけではない。

既に技能工不足は、マンションという特定の建築物で、引き渡し時期が集中する季節要因によって、下請企業を確保できないという個別レベルを超え、建設業界全体の問題になっている。

憂うつな季節（下）

国土交通省の建設産業研究会がまとめた『建設産業政策2007』での議論でも、生産労働者の年間賃金の低下、就業者年齢層の高齢化を踏まえ、ものづくり産業を支える建設生産システムそのものが揺らぎかねない危機感が出された。それは建設業界全体の問題になっている表れだ。

元請企業が認める「現場力とは結局職人に負う」（準大手ゼネコン）ことを理由に危機感が広がる技能工確保問題は、生産システム最大の特徴であるビルミッド型重層構造の頂点に立つ元請企業にとっても、「底辺が崩れることでビルミッドそのものが瓦解しかねない問題となっている。また今後、公共工事発注で大きな柱になる総合評価

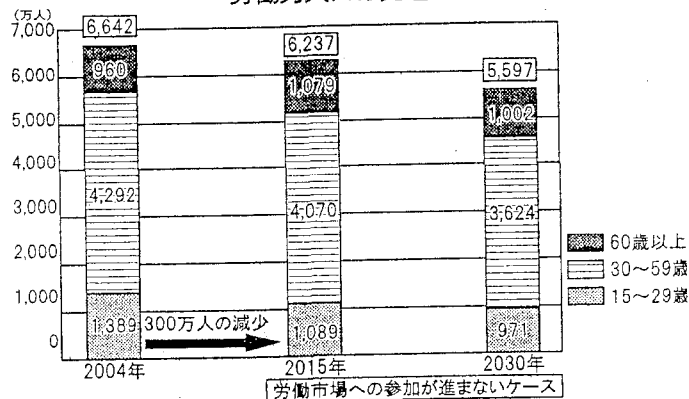
第3部

新生

13

人材確保は産業間競争へ

労働力人口の見通し



方式、民間工事受注のかぎを握る提案能力、官民工事に共通するコスト競争に勝つための必要な元請企業自身の技術力・人材確保にも大きな壁が立ちあがっている。ここ数年間、日本の社会的問題であった「少子高齢化」。

厚生労働省は、人口減少のなか、15歳から29歳までの若年労働力人口が2004年から2015年の10年間で300万人減少する可能性を指摘した。

この指摘は、技能工確保という問題にとどまらず、

現場に内装職人がいない

国内の全産業間での人材確保競争に発展することを意味する。言い換えれば元請け・下請けを含め建設産業が、他産業との人材確保競争に突入するということがありすでに始まっている。

施工の大半を担っているだけに、技能工不足と競争激化に危機感を強く抱く専門工事業界は、一足先に「業界結束」を軸に動き出した。

「余っているのは経営者だ」

東北地方の躯体3職種(とび・土工・鉄筋、型わく大工)の専門工事業者が集まった会合ではこんな意見も飛び出した。

「業界がまとまって職人のことを考えなくてはならない。職人は余っていない。余っているのは経営者だ」

厳しい現実と直面する専門工事業界は既に個別企業、地域ごとに新たな一歩を踏み出し始めている。